

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2020
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

社会保険制度大改革の行く末

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



2000年の介護保険創設、02年の医療保険制度改革(三方一両損改革)、04年の年金制度改革(マクロ経済スライド)はいずれも平成の大改革と言われた。政治的混乱を伴って生まれた改革だったが、以降、令和の時代を迎えた今日まで基軸は変わらない。一体その理由は何であろうか?

あたかも制度の大改革は不要で、これからは人生100年時代における全世代型社会保障にふさわしい働き方とサービスの姿を求めると割り切ったかのようなのである。

実のところ、「社会保険制度の大改革は、負担をめぐり政治的対立を招き政権の命を奪う」という恐怖感こそが理由ではないか。わが国も他の先

進国並みになつた証左である。しかし、社会保険の基本は財政論であり、財源論なき将来展望はあり得ない。先に述べた大改革は、保険料水準引き上げ、利用者・加入者負担引き上げ、消費税を念頭に税財源投入強化という明確な財源論に裏打ちされていた。

今や、一般国民や企業に痛みを求めるのは無理との見方もある。しかし、再分配の強化を唱えるだけで改革を目指すのは悪しきモノローグ主義である。再分配の強化には、外部の誰かの経済的痛みや政治的困難を伴う。政府部内で共同戦線を組んで、対話を通じ政権の理解と覚悟を固めてこそ展望が開ける。その意味でも消費税引き上げ

の検討すら凍結するのは悪影響が大きい。将来の年金保険料水準や医療介護の保険料や利用者負担を引き上げる可能性を封印することも同様である。

私見ながら、統合された基礎年金積立金の創設、高所得高齢者の基礎年金国庫負担見直しと国民年金加入期間の65歳までの延長、被用者健康保険一元化と保険料率目標上限の設定に合わせた利用者負担の自動調整、医療と介護の一体化に向けた医療扶助の国民健康保険統合や介護保険対象年齢の75歳への引き上げと生活医療介護保険制度への改編、診療報酬体系等を通じた日本版アクセスコントロールに期待している。その上で、大規模財源を確保して格差社会の是正を図る「こども未来共生基金(仮称)」の創設を模索したい。こうした新たな展望を開くことで初めて、令和の社会保険・社会保障改革となるのではなからうか。